



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社AVIC 上場取引所 東
 コード番号 9554 URL https://avic.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 創吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 笹野 誠 TEL 03 (6272) 6174
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	1,856	68.8	475	39.4	474	38.9	324	31.1
2025年9月期中間期	1,099	11.5	340	58.6	341	64.4	247	64.0

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 324百万円 (32.1%) 2025年9月期中間期 245百万円 (63.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	51.14	50.35
2025年9月期中間期	40.27	39.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	5,841	2,695	45.6
2025年9月期	3,990	2,363	58.5

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 2,665百万円 2025年9月期 2,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年9月期	-	0.00	-	-	-
2026年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,008	49.5	1,127	55.6	1,126	54.0	765	41.8	120.54

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 業績予想の修正については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）株式会社Spica（注1） 除外 1社（社名）－

（注1）当中間連結会計期間より「株式会社Spica」を連結子会社としております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期中間期	6,339,800株	2025年9月期	6,327,800株
2026年9月期中間期	85株	2025年9月期	85株
2026年9月期中間期	6,338,734株	2025年9月期中間期	6,138,934株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、物価上昇や為替相場変動などにより経済的な見通しは不透明な状況が続いております。このような経済情勢のなか、あらゆる産業界においてデジタルトランスフォーメーションのトレンドが継続しており、インターネットを用いた販促・マーケティング活動が前年度よりさらに活発となった結果、当社グループの所属するデジタルマーケティング業界に対する需要はより一層高まっております。株式会社電通「2025年 日本の広告費」によると、インターネット広告の市場規模は2025年に4兆459億円となりました。

こうした環境の下、当社グループはデジタルマーケティングサービスを提供しており、クライアントの旺盛なインターネットを用いた販促・マーケティングニーズに応えた結果、当中間連結会計期間の売上高は1,856,016千円（前年同期比68.8%増）、営業利益は475,147千円（前年同期比39.4%増）、経常利益は474,286千円（前年同期比38.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は324,132千円（前年同期比31.1%増）となりました。

当社グループはデジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は5,841,714千円となり、前連結会計年度末に比べ1,851,013千円の増加となりました。

流動資産は686,347千円増加し、3,840,324千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が477,758千円、売掛金が148,693千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,164,665千円増加し、2,001,389千円となりました。主たる要因は、のれんが1,140,005千円、敷金が6,557千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は3,146,585千円となり、前連結会計年度末に比べ1,519,429千円の増加となりました。

流動負債は381,201千円増加し、1,523,986千円となりました。主たる要因は、買掛金が110,738千円、1年内返済予定の長期借入金が202,864千円、未払法人税等が124,781千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,138,228千円増加し、1,622,598千円となりました。主たる要因は、長期借入金が1,139,991千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は2,695,129千円となり、前連結会計年度末に比べ331,583千円の増加となりました。

主たる要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が324,132千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ1,143,609千円増加し、2,578,857千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は254,104千円（前中間連結会計期間は249,763千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額106,782千円による資金の減少及び法人税等の支払額153,798千円による資金の減少に対し、税金等調整前中間純利益の計上503,797千円による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,124,717千円（前中間連結会計期間は4,650千円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,159,353千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,346,667千円（前中間連結会計期間は49,848千円の減少）となりました。こ

れは主に、長期借入金の返済による支出160,103千円による資金の減少に対し、長期借入れによる収入1,500,000千円による資金の増加によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきまして、売上面、利益面とも上方修正いたしました。詳細は本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,101,099	2,578,857
売掛金	935,527	1,084,221
その他	117,350	177,245
流動資産合計	3,153,976	3,840,324
固定資産		
有形固定資産	54,780	52,093
無形固定資産		
のれん	537,585	1,677,591
顧客関連資産	54,415	47,049
その他	23,695	23,224
無形固定資産合計	615,697	1,747,864
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
敷金	120,508	127,066
繰延税金資産	32,991	32,991
その他	9,747	38,373
投資その他の資産合計	166,246	201,431
固定資産合計	836,724	2,001,389
資産合計	3,990,701	5,841,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,300	496,039
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	206,812	409,676
未払金	137,062	136,329
未払法人税等	165,630	290,412
その他	197,979	141,529
流動負債合計	1,142,785	1,523,986
固定負債		
長期借入金	473,793	1,613,784
繰延税金負債	10,577	8,814
固定負債合計	484,370	1,622,598
負債合計	1,627,156	3,146,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,048	235,530
資本剰余金	647,237	650,720
利益剰余金	1,454,479	1,778,611
自己株式	△109	△109
株主資本合計	2,333,655	2,664,753
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	308	1,144
その他の包括利益累計額合計	308	1,144
新株予約権	1,779	1,583
非支配株主持分	27,801	27,648
純資産合計	2,363,545	2,695,129
負債純資産合計	3,990,701	5,841,714

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,099,531	1,856,016
売上原価	409,324	716,427
売上総利益	690,206	1,139,588
販売費及び一般管理費	349,290	664,441
営業利益	340,915	475,147
営業外収益		
受取利息	578	2,589
クレジットカード還元額	1,964	1,322
為替差益	-	2,320
その他	103	1,104
営業外収益合計	2,647	7,336
営業外費用		
支払利息	1,429	8,197
為替差損	576	-
営業外費用合計	2,005	8,197
経常利益	341,557	474,286
特別利益		
新株予約権戻入益	5	-
固定資産売却益	-	29,511
特別利益合計	5	29,511
税金等調整前中間純利益	341,562	503,797
法人税等	94,714	180,231
中間純利益	246,848	323,566
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△384	△565
親会社株主に帰属する中間純利益	247,233	324,132

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	246,848	323,566
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△965	1,247
その他の包括利益合計	△965	1,247
中間包括利益	245,882	324,813
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	246,586	324,967
非支配株主に係る中間包括利益	△703	△153

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	341,562	503,797
減価償却費及びその他の償却費	14,427	18,775
のれん償却額	9,285	43,880
受取利息及び受取配当金	△578	△2,589
支払利息	1,429	8,197
固定資産売却益	-	△29,511
新株予約権戻入益	△5	-
売上債権の増減額(△は増加)	△9,838	△106,782
前払費用の増減額(△は増加)	△20,939	△25,354
未収入金の増減額(△は増加)	-	△12,750
仕入債務の増減額(△は減少)	25,841	95,877
未払金の増減額(△は減少)	△41,958	△618
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,046	△25,393
前受金の増減額(△は減少)	7,944	△27,727
その他	6,786	△24,317
小計	331,910	415,483
利息及び配当金の受取額	578	2,589
利息の支払額	△1,415	△10,168
法人税等の支払額	△81,310	△153,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,763	254,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	42,001
有形固定資産の取得による支出	△1,508	△3,080
無形固定資産の取得による支出	△3,142	△4,464
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,159,353
貸付金の回収による収入	-	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,650	△1,124,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△24,996	-
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△35,396	△160,103
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,574	6,770
自己株式の取得による支出	△30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,848	1,346,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,005	1,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	194,259	477,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,989	2,101,099
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,435,248	2,578,857

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社は、2026年1月29日付で、株式会社みずほ銀行との間で「金銭消費貸借契約」を締結しております。

この契約には下記の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合は、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 各連結会計年度において、連結財政状態計算書上の「純資産合計」が、直前の連結会計年度末の「純資産合計」の75%以上を維持すること。

(2) 各連結会計年度の連結損益計算書において、「営業利益」が2期連続で損失とならないこと。

当該契約に基づく借入金残高は1,464,286千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Spica

事業の内容：TikTok LIVEにおけるライバーマネジメント事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Spica社は2022年に設立され、「like me」の名称でTikTok LIVEにおけるライバーマネジメント事業を営んでおります。TikTok LIVEにおける数少ない一次代理店の1社であり、「TikTok LIVE 優良エージェンシー」に認定される等、業界におけるトップティアの一角の地位を確立しております。昨今、個人の発信力が購買行動に与える影響力は増大しており、クリエイター・エコノミー市場は高い成長が見込まれております。TikTok LIVEを中心とした日本のライブ配信プラットフォームの市場規模は、2020年が5.67億ドル、2027年には30.28億ドルに達すると予測されるなど、非常に有望な市場であります。

Spica社の有する所属ライバー基盤は、当社グループが展開する動画マーケティング事業との高い親和性を有しております。具体的には、動画コンテンツの企画・制作におけるライバーの起用や、今後成長が見込まれるライブコマース領域への展開など、当社グループの既存アセットを活用した事業機会の拡大を見込んでおります。

一方で、Spica社は、有望なライバーの発掘・プロデュースにおいて独自の実績を有しておりますが、個人の感性や経験則に依存しやすいこれらのプロセスにおいては、データドリブンな経営管理手法の導入による成長余地が大きく残されています。当社が創業以来培ってきたデータ分析力とKPI管理に基づくPDCAサイクルのノウハウをSpica社のライバーマネジメント事業に注入することで、ライバーの獲得効率の向上やプロデュース体制の最適化を図ります。

また、Spica社の株式取得により、既存事業とは異なるエンターテインメント及びBtoC領域における新たな収益基盤を獲得することで、グループ全体の事業ポートフォリオの多角化を進め、より安定した収益構造の構築を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2026年1月29日（株式取得の効力発生日）

2026年1月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	— %
取得予定の議決権比率	100 %
取得後の議決権比率	100 %

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社がSpica社の議決権を100%取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年1月31日をみなし取得日としており、2026年2月1日から2026年3月31日までの期間の業績を当連結財務諸表に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,500,000千円
取得原価		1,500,000千円

(注) 取得の対価には条件付取得対価は含まれておりません。

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

被取得企業の売上高実績に応じて段階的に支払われ、売上高が2,000,000千円に達し、かつ現株式所有者が継続して対象会社の取締役の地位にあることを条件として、最大で300,000千円の追加支払いが行われます。

また、対象期間における被取得企業の売上高が基準額を大幅に下回った場合には、現株式所有者より取得の対価の一部返還が行われる条項を締結しております。

(2) 今後の会計処理方針

取得の対価の追加支払い又は一部返還が発生する場合には、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	77,577千円
-------------------	----------

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,183,885千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	436,032千円
固定資産	16,762
資産合計	452,795
流動負債	134,418
固定負債	2,262
負債合計	136,680

8. 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。